

市議会だより

平成30年第5回定例会



川内市街部改修事業(大小路地区)の進捗状況等を調査(1月25日 産業建設委員会現地視察)

■一般会計14億3582万円を補正……………	2
— 市内小・中学校の普通教室に空調設備の整備を決定 —	
■総括質疑並びに一般質問……………	4
■私たちが慎重にチェック(委員会報告)……………	11

発行/薩摩川内市議会
編集/広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

一般会計14億3582万円を補正

～市立小・中学校の普通教室に 空調設備の整備を決定～

平成30年度第5回定例会は11月28日から12月21日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会では、市立小・中学校の空調設備整備事業などを含む2補正予算のほか、川内駅コンベンションセンター条例の制定など議案40件を原案可決しました。
また、陳情1件のほか請願1件を継続審査としました。

補正予算

平成30年度一般会計

平成30年度一般会計は、第3回及び第4回の2補正で、14億3582万1千円を追加、予算総額は55億6千958万4千円となりました。

第3回・第4回補正予算

【補正予算の概要】

- ① 国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整
- ② 市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等に係る所要の予算を計上
- ③ 後年度の事業展開を見据え、本年度中に対応すべき事業に係る所要の予算を計上
- ④ 国の補正予算に伴う予算を計上
- ⑤ 国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴う職員等の給与改定経費等に係る

所要の予算を計上

主な事業

- ◆ 小学校空調設備整備事業 6億1千403万2千円
- ◆ 中学校空調設備整備事業 2億4千822万9千円

市立小・中学校の普通教室に空調設備の整備を行うため、実施設計業務委託及び空調設備設置工事を行うもの。(小学校26校・中学校12校)

【関連／総括質疑6・7ページ】

- ◆ 甌島地域宿泊施設整備支援事業 3千200万円

甌島の観光振興の展開に重要である宿泊施設について、施設の利便性の向上及び老朽化対策等の施設整備を行う費用の一部を補助し、甌島地域の宿泊施設の充実を図るもの。

- ◆ 消防資機材整備事業 3千466万8千円

救急体制の充実・強化のための寄附を受けたことから、高規格救急車1台、高度救命処置用資機材一式を購入するもの。



現在の高規格救急車

- ◆ コンベンション施設整備事業 27万9千円

川内駅コンベンションセンターがより多くの市民に親しまれる施設となるよう愛称を募集するもの。

- ◆ 特用林産物の生産づくり推進事業(消費拡大推進事業) 23万9千円

本市の特用林産物であるタケノコの地産地消を促進するため、学校給食用食材としてタケノコの水煮を提供し、若年層へのPRと消費拡大を図るもの。

- ◆ 放課後児童健全育成事業 653万9千円

放課後児童クラブの新たな設立事業者に対する施設整備補助や放課後児童クラブの運営事業者に対し、運営・処遇改善補助を行うもの

- ・ 施設整備補助等(3カ所)
- ・ 運営・処遇改善補助(15カ所)



放課後児童クラブ

なお、第4回補正予算には、賛成討論がありました。反対討論はなく、原案のとおり可決しました。

賛成討論

坂口 健太 議員
空調設備整備事業は、児童生徒の学習環境の向上と教職員の労働環境の改善からみても喜ばしいことである。将来の維持管理や機器更新のための調査研究についても積極的に取り組まれない。

条例

川内駅東口に整備中の施設の名称は「川内駅コンベンションセンター」に

「薩摩川内市川内駅コンベンションセンター条例」については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

市街地における賑わいを創出するとともに、地域経済の活性化及び地域文化の発展に寄与するため、薩摩川内市川内駅コンベンションセンターを設置することについて、地方自治法の規

定により条例で定めようとするもの。

「関連／総括質疑6ページ」

反対討論

井上 勝博 議員
事業費総額55億5千万円で、設計・建設・運営全てを民間企業に任せるPFI方式であり、無駄な箱物事業である。まっすぐりという視点からも問題がある。



川内駅コンベンションセンター完成イメージ

行政手続によるマイナンバー制度の利用を拡充

「薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論があり

ましたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市一般住宅条例による一般住宅の管理に関する事務において、個人番号を利用することができるよう規定を追加するとともに、生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の公布による生活保護法の一部改正により、進学準備給付金制度が創設されたことに伴い、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員
マイナンバーを公営住宅入居関係や就学援助制度などに関連付けようとするものであり、個人情報漏えいの危険性を一層増大させるものである。

県道の占用料改定に伴い市も道路占用料を改定

「薩摩川内市道路路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

県道の占用料が改定されたことに伴い、本市においても、これに準じて道路路占用料を改定しようとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員
占用料は市の条例で決めるものであり、国・県の改定に準ずる理由はなく、電柱等の所有者は大企業であることから、値下げに感じなければならぬほどの理由があるとは思えない。

薩摩川内市職員の給与等について見直し

「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴い、本市においても、これに準じて職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の支給割合並びに特別職の職員及び議会議員の期末手当の支給割合等を改定するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員
公務員給与の引き上げは民間企業や福祉関係の賃金に影響を与えることから賛成であるが、議員及び特別職の給与については市民感情に配慮すべきである。

市議会議員選挙の運動用ビラ作成に公費負担

「薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

公職選挙法の一部を改正する法律の公布により、市議会議員選挙におけるビラの頒布ができることに伴い、当該選挙運動用ビラ作成の公費負担について、公職選挙法の規定により条例で定めようとするもの。

4地域の民営水道事業を市水道事業に統合

「薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

民営の高貴専用水道、堀之内専用水道、乗越専用水道及び木場谷上飲料水供給施設について、安全で安定した水道水の供給を図るため、薩摩川内市水道事業に統合しようとするもの。

総括質疑並びに一般質問

議員 11人

12月7日、10日、11日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、11人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

川添 公議員



安心・安全なまちづくりについて

問 安心・安全なまちづくりを推進するため①通学路における交通安全確保の状況とPDCAの繰り返しによる安全対策は。②高齢者への交通安全対策の取組実績と今後の新たな対応策は。

答 ①各学校では、教職員、保護者などが毎年、危険箇所の点検を行い、その結果をもとに作成した安全マップを児童生徒や保護者、地域に配布し、朝の立哨指導やパトロールなどを行っている。教育委員会では、通学路安全推進会議において早急に対策が必要な危険箇所を把握し、関係機関と協議して安全対策の実施に努めている。②大綱心の交通安全プロジェクトによる運転免許証自主返納者に対するタクシーチケットの交付や高齢者向けのドライビングスクールなどを実施している。本市では、交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が関係する件数は高いことから、明るい服装や反射材の着用を促すため、身近な人からの声かけなどの取組を行い、高齢者の交通安全意識の向上を図っていきたい。

策の実施に努めている。②大綱心の交通安全プロジェクトによる運転免許証自主返納者に対するタクシーチケットの交付や高齢者向けのドライビングスクールなどを実施している。本市では、交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が関係する件数は高いことから、明るい服装や反射材の着用を促すため、身近な人からの声かけなどの取組を行い、高齢者の交通安全意識の向上を図っていきたい。

策の実施に努めている。②大綱心の交通安全プロジェクトによる運転免許証自主返納者に対するタクシーチケットの交付や高齢者向けのドライビングスクールなどを実施している。本市では、交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が関係する件数は高いことから、明るい服装や反射材の着用を促すため、身近な人からの声かけなどの取組を行い、高齢者の交通安全意識の向上を図っていきたい。

- お～おはようから
- お～おやすみまで
- つ～常に交通安全を意識して
- な～無くそう交通事故

大綱心の交通安全プロジェクトのキャッチフレーズ

障害者雇用の現状と今後の計画について

問 ①市役所や第三セクター等における障害者の雇用状況はどのようになっているか。②障害者総合支援法に基づく就労支援事業所等への支援実績は。

答 ①平成30年6月現在の基準日において、市役所では24人雇用し、地方公共団体の法定雇用率2・5%に対し2・54%である。また、まちづくり公社と社会福祉協議会では該当職員の退職により民間企業の法定雇用率2・2%を下回り、観光物産協会では対象事業主の範囲の改正により1名の雇用が必要となっており、現在、各団体では障害者の雇用に努めている。②市では就労相談を受けた場合、障害者の状況に応じて就労支援事業所につなぎ、雇用機会の確保に努

めるとともに、就労支援事業所からの物品購入や清掃、医療費助成申請書の回収などの業務を委託し、支援を行っている。

瀬尾 和敬議員



甌島の観光振興策について

問 国定公園の指定、上甌島の恐竜化石発見、甌島のトシドンの来訪神としてのユネスコ登録と立て続けに甌島の観光資源に追い風が吹いている。平成32年度の蘭牟田瀬戸架橋開通を見据えて甌島の観光振興をどのように進めるか。

答 甌島の地域資源を生かして観光産業を起こし、地域住民の所得向上を図るという目標を持つて観光振興に取り組んできた。蘭牟田瀬戸架橋の完成が地域住民の一体感の醸成を図る機会と捉え、架橋完成までに環境整備を進める必要がある。受け入れ環境の整備、魅力的な商品・サービスの提供、効果的な情報発信等において課題があるが、これまで以上に地域・事業者・行政が一体となって観光を中心

とした島を目指していきたい。



甌島のトシドン

学校における競技のスタートの合図について

問 陸上競技や水泳など海外や日本の大きな大会ではイングリッシュコマンド「On You r marks Set」が用いられている。本市は、英語教育に力を入れていることから、学校現場でこのイングリッシュコマンドに切り替えられないか。

答 競技におけるスタートの合図については、国の学習指導要領に明記はないが、市内の小学校1校、中学校7校の運動会・体育大会や中学校体育連盟主催の陸上・水泳大会においては、英語で行われている。今後は、

東京オリンピック・かごしま国体の開催や、小学校における英語教育の充実、また、子どもの発達段階も考慮して適切に対応していきたい。

晃員
森満 議



小・中学校の2学期制の説明会における意見・要望について

問 説明会での保護者・地域からの意見・要望の中で、デメリット、特に、2学期制から3学期制に戻した学校の情報や説明が乏しいことについて、保護者・地域の方々が不満に思われているが、今後、どのような形で理解を求めるか。

答 2学期制から3学期制に戻した自治体の理由等については、2学期制の場合、長期休業前に通知表がないこと、100日という一つの学期では児童生徒の学習意欲が長続きしないこと、テストの回数が少なくなることへの保護者の不安があること、期待したほどの授業時数の確保ができないことなどである。これらへの対応としては、長期休

業前に個別面談等を実施すること、休業中の取組が休業後の期末テストに生かされるよう休業前の授業や児童生徒への課題を充実させること、バランスのとれたテスト期間を設定すること、学期末の行事の削減、各種行事の実施時期や内容を見直すことなどが考えられる。今後は、他自治体の課題を検証しつつ、各学校においても、2学期制を導入した場合の対応について協議し、どのように対応できるか具体的に示すことで理解を得られるよう努めていきたい。

2学期制の導入時期について

問 2学期制の説明会において、文部科学省が示す小学校の新学習指導要領が完全実施される2020年度に合わせて2学期制を導入するとの説明があった。導入の判断を1年半でするのは短いと言っている意見があるが、見解を求める。

答 新学習指導要領は、小学校が2020年度、中学校が2021年度から完全実施となることから、新しい教育課程に合わせて、2学期制を開始した方がよりスムーズに移行できると判断し、2020年度から一斉導入

することが望ましいと考えている。今後、1年半で準備できると想定しているが、保護者や地域、教職員の理解を得るためにさらに時間が必要である場合や、2020年度に開催されるかごしま国体の影響などにより導入が厳しい状況がある場合は、実施時期や導入方法について検討する必要があるのではないかと考えている。

太員
坂口 議



特別支援教育のあり方について

問 ①近年、特別な支援が必要な児童生徒が増えているが、特別支援学級の設置数や支援員の配置数は十分か。②発達障害等への理解が広まるような取組が考えられないか。

答 ①本市の特別支援学級は、昨年度より、7学級増え、小学校に52学級、中学校に22学級を設置しており、支援員は7人増員の小学校31人、中学校8人、公立幼稚園6人を配置している。今後も特別な支援を必要とする児童生徒が増えることが見

込まれることから、効果的な支援員の配置に努めていきたい。②社会福祉協議会や障害者団体が開催するイベント・交流会等において取組を紹介し、周知・啓発を行っている。また、児童発達支援施設等においては、地域との交流が行われているものの、主に本人や家族を対象に療育活動が行われている。地域の方々の理解や協力は重要であることから、今後、活動内容の充実に努めていきたい。

移定住を促す取組について

問 ①立地適正化計画策定に伴う居住誘導区域の設定の方向性を問う。②移住を経て、定住を促すために現在の補助要件を見直す考えはないか。

答 ①立地適正化計画は、人口減少・少子高齢化の進展に対応するための計画であり、居住地を誘導する居住誘導区域、商業などのサービス施設の立地を誘導する都市機能誘導区域を定めることが柱となっている。本市では平成32年度の公表を目指して、現在、有識者などによる委員会を開始したところであり、具体的な区域の検討には入って

いないが、特に居住誘導区域については、国土交通省の指針に基づき、本市の地域特性を踏まえながら、設定していきたい。②現制度は、転入後1年以内の住宅取得などを補助要件としているが、転入から住宅取得するまでの期間を長く設定することは、定住希望者を幅広くサポートすることができる反面、単に家を建てたり、リフォームすれば補助があるように誤解される懸念がある。なお、3年ごとに制度の見直しを行っているが、平成32年度からの新制度に向けて、このことも配慮した上で検討していきたい。



移定住ガイドブック

成川 幸太郎
議員



小・中学校対策について

問 ①公立学校等に空調設備を設置する国の補正予算が成立しているのか。②平佐西小学校における平成31年度新入生の受け入れ体制と今後の体育館整備についてはどのように考えるか。

答 ①全小・中学校の普通教室に空調設備を設置するための市の補正予算が12月定例会で可決された後、速やかに設計業務委託を発注し、設計が完了した学校から順次工事に取りかかりたい。本市は学校数が多く、また県下一斉に空調設備の設置を行うことから、設置には約1年かかるのではないかと考えている。②平成31年度は、新1年生と特別支援学級がそれぞれ1クラスずつ増えるが、少人数指導や英語指導等で使用している特別活動室の5室を有効に活用することで対応できると考えている。体育館については、現在の場所が狭く、現児童数に合わせた建て替えが難しいことから、

今後、学校敷地全体での建物配置の見直しも含めて、改築の時期等について検討していきたい。

川内駅コンベンションセンター
条例について

問 ①条例で示された施設使用料設定に至る経緯とその根拠は。②会議室でのレセプションはどこまで認めるのか。③ケイタリング業者については施設利用者が指定できるのか。

答 ①多くの方に活用していただくことを基本方針に他市における同様の類似施設を参考に使用料を設定した。例えば多目的ホールは、類似施設の使用料を比較検討し、類似施設の平均額(1時間当たり4,200円)を妥当な金額として判断し基本額に設定した。会議室は市内公共施設の使用料と同水準として統一化を図っている。②レセプションは、結婚披露宴、祝賀会など種類や規模が様々であり、例えば学会等では分科会などに大小問わず開催されることも予想されることから、会議室におけるレセプションは特に制限していない。③ケイタリングサービスについては、現在、コンベンションセンターを整備・

運営する(株)薩摩川内MICEにおいて検討が行われているが、利用者がケイタリング業者を指定するのではなく、食事のメニューを選んでいただく形で考えている。なお、検討に当たっては、地元事業者が参入できるような仕組みづくりを市も一緒になって研究していきたい。

中島 由美子
議員



食品ロス削減について本市の取組は

問 食べられるのに捨てられてしまつ食品ロスは、年間約646万トと言われており、日本人1人が毎日お茶碗1杯のご飯を捨てていることになる。宴会等で30・10運動などの更なる啓発に取り組めないか。

答 現在、30・10運動を推進しており、宴会等において、乾杯後30分とお開き前の10分は席を立たずに料理を楽しむことを勧めている。また、毎月「もったいないクッキングデー」や「冷蔵庫のクリーンアップデー」を設定し、啓発活動を展開している。今後は、現時点の30・10運動

の取組を踏まえながら、啓発方法の工夫を図るとともに、消費者等が自ら行動してもらえような方法を工夫していきたい。

マイバッグ推進の取組を

問 最近、プラスチックを抑制する動きが世界で広がっている。日本でもレジ袋の有料化の議論中であり、プラスチックを減らすことが求められていることから、環境のためにマイバッグの推進にもっと取り組むべきではないか。

答 本市では、地球環境を考える上で、マイバッグ持参運動を推進しており、衛生自治団体連合会において、毎年10月の「九州統一マイバッグキャンペーン」やイベント等でマイバッグの配布を行ってきた。今後も広報紙やホームページを通して、マイバッグの利用促進を図るとともに、環境美化推進員やリサイクル推進員の研修会等を活用し、マイバッグの利用拡大を働きかけていきたい。



マイバッグ

宮里 兼実
議員



公共施設における命名権の取扱いについて

問 ①本市の施設のうち、命名権を設定することが可能な施設はどのくらいあるか。②そのうち早急に命名権を設定できる施設はあるか。

答 ①命名権の設定については、広告効果が高く、集客力のある施設であることや、命名権設定に伴う収入が、名称変更に伴う諸経費を上回る必要がある。また、施設の名称が市民に定着している場合や設置時に公募等で名称を決定している場合には、市民感情を考慮する必要がある。これらのことから観客の収容数が大きい施設の中で、総合運動公園の野球場・陸上競技場及び丸山自然公園は可能性があると考えられる。②先進事例では、命名権の設定期間が3年から5年であり、この期間に案内看板等の名称変更やパンフレットの更新費用を回収するには、最低でも年間100万円程度が採算ラインになると考えられ

る。集客力、観客の収容数からは前述の3施設が期待できると考えられるが、地方において年間100万円を超える広告料はハードルが高いことから、来年度、企業ニーズがどのくらいあるのか調査を行いたい。



総合運動公園の野球場

WCS用稲の取組について

問 ①本市における取組はどのようになっているか。②現地調査をどのように行っているか。

答 ①平成30年度で、市内全体で382畝の作付けがあり、県内で2番目に多い作付面積で、作付農家は300戸となっている。②事前準備として、さつま町農業再

生協議会や北さつま農協等関係機関と現地調査時の判定基準について確認を行った上で、8月から9月にかけて現地調査を行っている。なお、適正に管理されていない水田があった場合は、書面による改善要請を行い、期限までに改善されない場合は、国の交付金の交付対象外としている。また、収穫終了後は報告書等を提出してもらい、成果の内容確認を行っている。今後は、収穫状況を確認するため写真の添付も求めて、更に適正な管理に努めていきたい。

※WCS用稲

牛の飼料用にする稲のこと。稲の実が完熟する前に、実と茎葉を一体的に収穫し、乳発酵させた飼料。転作田で急速に生産が増加してきている。

福元 光 議員



六次産業化の進捗状況について

問 農林水産業による六次産業化の問題点を考えると、加工場や販売所の建設等に対して補助金が交付されても自己資金を要す

るため、借入れをする事業者が大多数だと思われるが、事業は順調に行われているのか。

答 六次産業化支援事業補助金の交付を受けて事業を実施した者については、施設整備等に係る現場確認に加え、可能な範囲で随時、経営の状況を確認している。現時点で各者の事業は概ね順調に推移しているものと認識している。

リゾートホテル甌島館について

問 ①甌島館の営業休止に伴う上甌島の経済活動への影響をどのように把握しているか。②譲渡先の資産、経営の在り方等をよく検討されたか。譲渡に問題はなかったのか。

答 ①団体客等の受け入れ可能な施設が減ったことによる旅行者の選択肢が狭まったこと、また、地元取引業者や甌島館周辺の飲食店等への影響について承知している。甌島地域の宿泊者が減少していることから、観光施設の充実を図るための補助制度の拡充、テレビや雑誌等への取材対応のほか、新しい旅行商品の販売を開始するなど対策を講じている。②公有財産利活

用基本方針の財産仕分け・利活用方針に基づき譲渡の手続きを進めてきた。譲渡先の選定では、地元代表者を含めた選定委員会において適正という判断がなされ、その後、議会の承認を得て相手方を決定していることから問題はなかったと考えている。

光 久 議員
落口



教育行政について

問 ①市立小・中学校の普通教室への空調設備設置が補正予算に計上されたが、本当に来年度中に施工できるのか。②2学期制導入における各行事の見直しについて、教職員の負担軽減のために現場の実態を見て結論を出すべきでは。

答 ①施工業者や空調機器等の確保に課題があることから、設計業務を早急に委託し、設計が完了した学校から順次工事に着手することとし、平成31年度中の整備を目指したい。②学校に任せただけでなく、教育委員会としての考え方やシミュレーションを示し、各学校が地域の

実態に応じて判断していく方法を大事にしていきたい。

待機児童対策の半期の振り返りと今後の施策について

問 ①施設面における待機児童解消のめどは立つようであるが、保育士の確保状況は。②待機児童対策のため、教育委員会が所管している市立幼稚園を認定子ども園にして市民福祉部で所管すべきでは。③本市に保育士養成の大学を設置し、本市への就職を促していく考えは。

答 ①平成28年と平成30年との4月1日時点と比較すると定員が140人、入所児童数が65人それぞれ増加しているのに対し、保育士は正規、非正規を合わせ51人増加している。②現在、私立幼稚園等においては、児童の受け入れを行っているが、将来的に教育、保育のどちらに移行していくか見極める必要がある。特に、教育や保育の内容について、文部科学省、厚生労働省それぞれ所管していることから、国において十分な議論が必要であると考えている。③現在、市内には保育士の資格が取得できる鹿児島純心女子大学があり、新たな教育機関の誘致や設置等

により地域への就職が増えることも考えられるが、現時点では難しいと考えている。



鹿児島純心女子大学

組んでいる地方での雇用創出、若い世代の結婚、出産、子育てなど人口減少に対する施策や地方への支援策はある程度評価できると考える。ただし、若者を中心に東京圏への人口流失が止まらないことから、地方への新しい人の流れをつくるという効果は出ていないと考えている。②出産可能年齢の人口が少なくなっていることや非婚化・晩婚化により出生数が低下していることが大きな要因になっていると認識している。

2学期制導入では教員の多忙化は解消しないのでは

問 小学校では一日5コマ、6コマの授業が行われ、教員は45分間の休憩をとれば、残る時間は25分程度。その中で授業準備や採点などの校務が終わるはずがない。2学期制導入を進める前に、教員の多忙化の原因を説明するべきではないか。

答 授業時数が増加したため、放課後に時間のゆとりがないこと、校務に関する事務等が多いこと、中学校では部活動指導に力が注がれること、また、教員に時間外勤務の管理が厳格でないことなどが超過勤務の原因で

答 ①国が地方創生として取り

問 ①人口減少問題の解決という観点から見れば、政府の地方創生戦略は明らかに失敗しているのでは。②人口減少の主な要因をどう考えるか。

博 議員
勝 井上



薩摩川内市人口ビジョンとまちづくりについて

あると考えられる。そのため、学校現場にゆとりを生み出すため、2学期制の導入を目指しているが、導入に当たっては、教員が主体的に取り組めるよう多くの教職員の理解を得て進めていきたい。



力 議員
松澤



現在検討されている2学期制や今後の教育行政について

問 ①2学期制導入により、どのようにして児童生徒の学力を向上させ、充実した学校生活を実現していくのか。②2学期制により現在の小・中学校行事の再検討は。③教職員の事務・報告業務等の負担軽減に向けて、様々な意見をどのように教育行政に反映するのか。

答 ①2学期制の導入により行

事等の見直しを行い、余裕時数を確保することで、6時間授業を5時間授業にし、放課後に職員研修や教材研究のほか、児童生徒への個別指導等が可能となると考えている。その結果、今よりもゆとりのある学校生活と質の高い教育を作り出して、児童生徒の学力向上につなげていきたい。②運動会・体育大会や学習発表会・文化祭など地域との関わりがある行事については、地域・学校・保護者が十分協議の上、望ましい時期に実施するよう指導していきたい。また、修学旅行や集団宿泊学習のほか綱引大会や音楽発表会等の教育委員会主催の行事については、2学期制を踏まえて実施のあり方を検討していきたい。③

リフレッシュウィークや週2日の部活動休養日の設定、学校行事等の大幅な見直しなど業務改善を進めている。今後も2学期制を導入した場合における行事等の見直し、部活動への外部指導者の活用など、教員からの改善の要望や意見等も踏まえ、業務改善や負担軽減に取り組んでいきたい。

山本實彦顕彰事業について

問 ①薩摩川内市が輩出した傑

人である山本實彦について、学校現場でどのようにこれからの子どもたちに伝えていくか。②山本實彦の偉大な功績や郷土愛について、更に市民へ広報する取組を検討できないか。

答 ①小中一貫教育読本「ふるさと薩摩川内学」に、郷土の偉人として紹介し、ふるさとコミュニティ・シジョン科での授業や川内まごころ文学館の見学を通じて、山本實彦をはじめとする著名な文化人の功績や郷土愛について学習している。②有志による山本實彦顕彰委員会が設立され、平成32年3月を目標に山本實彦の銅像建立のため活動されているが、この銅像建立が山本實彦を周知できる機会とされている。また、市広報紙においても山本實彦の足跡を紹介した特集記事を掲載する予定である。



山本實彦に関する展示(川内まごころ文学館)

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第122号	薩摩川内市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第123号	薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第124号	財産の取得について(教育用コンピュータ220台及びその周辺機器等)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第125号	財産の取得について(普通教室用パソコン142台及びその周辺機器等)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第126号	薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第127号	薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第128号	薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第129号	薩摩川内市議会議員及び薩摩川内市長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第130号	薩摩川内市環境保全条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第131号	財産の取得について(マルチスライスCT装置)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第132号	薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第133号	財産の取得について(独立電源型ソーラーLED灯26基)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第134号	薩摩川内市川内駅コンベンションセンター条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第135号	観光船かこの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第136号	薩摩川内市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第137号	薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定について(川内地域の市営住宅等)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第138号	薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定について(樋脇・入来・東郷・祁答院地域の市営住宅等)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第139号	平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算(第3回) (補正額 539,942千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第140号	平成30年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 △1,924千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第141号	平成30年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 212千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第142号	平成30年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △98,672千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第143号	平成30年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 679千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第144号	平成30年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 271千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第145号	平成30年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △640千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第146号	平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 365,640千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第147号	平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 △1,291千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第148号	平成30年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 517,959千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第149号	平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 7,065千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第150号	平成30年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的収入1,176千円、収益的支出64千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第151号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第152号	平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算(第4回) (補正額 895,879千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第153号	平成30年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 256千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第154号	平成30年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 36千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第155号	平成30年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 34千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第156号	平成30年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 91千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第157号	平成30年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 69千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第158号	平成30年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 99千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第159号	平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 1,226千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第160号	平成30年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 165千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第161号	平成30年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出673千円、資本的支出95千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員（議長を除く）が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

陳 情 ・ 請 願 の 処 理 状 況

陳 情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第7号	三学期制の堅持を求める陳情書	追立文	総務文教委員会	閉会中審査

継続審査中

請願番号	件名
請願第6号	「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願(産業建設委員会)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 徳永 武次

12月13日開催

(1)議案第139号 平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

奨学育英事業については、選考基準を見直して、更に学業成績が優秀な者への支援に努められたい。

(2)議案第152号 平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

小・中学校の普通教室への空調設備の整備に当たっては、今回、一斉に整備することに伴い、将来、更新時期を同時に迎えた場合の対応について検討するとともに、今後、施工に当たっては、早期発注に努める一方、授業等に影響を及ぼすことがないよう取り組まれない。

(3)所管事務の調査結果

著作権法の一部改正に伴い、一定の条件を満たせば、教師が他人の著作物を用いて作成した教材を児童等へインターネット等により配信ができるようになることから、不登校児童等への遠隔通信による授業を導入できないか検討されたい。

生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

12月14日開催

所管事務の調査結果

小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金については、県の補助廃止に伴う市の負担割合が増えることから、県に対しては従来の補助が継続されるよう強く要望されたい。

産業建設委員会

委員長 石野田 浩

12月17日開催

所管事務の調査結果

①農地転用の許可申請が提出された際は、転用後において、申請者と当該農地に隣接する農地耕作者が良好な関係を築けるよう、申請者への適切な指導に努められたい。



農業委員による現地調査

③川内駅東口アクセス道路として整備する横馬場田崎線の拡幅工事においては、関係地域住民の声に寄り添った事業展開がなされるよう、きめ細やかな対応に努められたい。



拡幅予定の横馬場田崎線

④スポーツ振興は、地域の活性化にも大きく寄与していることから、かごしま国体等終了後においても、引き続き青少年の競技力向上や環境整備に努めるとともに、更なる人材育成に取り組まれない。

②本市の基幹産業である農業の振興を図る上では、農業技術職員の育成が重要であることから、今後においても、当該技術職員の意識向上や人材育成に努められたい。



